

第3回 新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会 議事要旨

1. 日時：平成26年12月12日(金) 9:30~12:00
2. 場所：中央合同庁舎第4号館4階特別会議室
3. 議題：
 1. 妊娠・出産支援について
 - ・齊藤委員からヒアリング
 - ・吉田委員からヒアリング
 2. 子育て支援について
 - ・大日向座長代理からヒアリング
 - ・稲垣委員からヒアリング
 - ・初音丘幼稚園 渡邊眞一園長からヒアリング
 3. 妊婦、子供、子育てに温かい社会づくりについて
 - ・武田委員からヒアリング

4. 議事

- ・妊娠・出産支援について、齊藤委員、吉田委員から説明があった。
- ・子育て支援について、大日向座長代理、稲垣委員、初音丘幼稚園 渡邊眞一園長から説明があった。
- ・妊婦、子供、子育てに温かい社会づくりについて、武田委員から説明があった。
- ・委員による意見交換が行われた。委員の主な意見は以下のとおり。

＜ライフステージの各段階に応じた支援＞

(教育)

- 妊娠適齢期があること、体外受精などの治療は万能ではないこと、医学的な発展があるからといっていつでも生めるわけではなく、高齢な方は不妊治療をやっても子供ができていないことなどを教えることが必要。
- 女性の声を聴くと、適切な時期に適切な環境で出産・育児をして幸せになるための教育のはずなのに、避妊が大事で生まないように、妊娠は悪いことと刷り込むような結果を招いているのではないか。
- 教育が大事というのはその通りだが、教育を受ける側がどのようにメッセージを受け取るかということもすごく大事であり、若い人たちが本当にそうだと思うと受け入れてもらえるメッセージが重要。メッセージの基底は人権問

題と考えている。

(仕事)

- 共働きで子供を育てるという社会をこれからつくっていかねばいけない。
- 若い人たちが早い段階で育休、産休を取るということをいかに社会的に許容する世の中にしていくのかが大きな課題。企業の経営者や若者の上司たる人たちにどのようにライフプランに関する理解を促進していくかも重要。

(結婚)

- 地方自治体が行う結婚支援は、地方の独身者の現状をしっかりと調査した上で予算を投じるような支援が必要。
- 未婚、晩婚、晩産がほとんどの少子化の要因であることを正面からとらえ、対策を講ずることが大事。今回の大綱においてこの問題に正面から取り組むことを位置づけることが、極めて重要。
- 早いうちに結婚したい人が結婚でき、3人目の子供を持てるという中で、経済的支援が必要。

(妊娠・出産)

- 親の介護を含めて、妊娠・出産・子育て・教育のライフプランを考えてほしい。若い頃に産めば親に手伝ってもらえても、遅く産めば親の介護も一緒にやらねばいけない可能性もある。
- 妊娠・出産に適した時期は20代であること、体外受精などの治療は万能ではないこと、医学的な発展があるからといっていつでも生めるわけではなく、高齢な方は不妊治療をやっても子供ができていないことなどを教えることが必要。
- 妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に関して、来年秋から実施される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を活用すべき。また、電子カルテを地域の産婦人科医全てがアクセスできるようになれば、いつも通院している産婦人科で出産できない場合に、別の病院で対応できるようになる。
- 妊娠中からメーリングリストやソーシャルメディア等を活用して、行政の子育て関連サービスや地域における子育てNPO等の情報を定期的に連絡してはどうか。

(子育て)

- 赤ちゃんから少なくとも18歳まで視野に入れるべき。就学前が子育てで、小

学校に上がってからが教育という切り分けではなく、延長線で視野に入れることが必要。

- 全ての子どもに良質な発達環境を整備するとともに、多様な親のライフスタイルを尊重して、安心して子育てと仕事を両立できる環境の保障が重要。
- 子どもの最善の利益を守るためには、家庭以外の保育の質の整備、充実が必要であり、保育者の人材の確保が重要である。
- 3人目をどうしようか、と迷っているという悩みを多く聞く。何かプラスになるようなインセンティブがつけられないかと思っている。
- 子どもが3人以上になると経済的にも大変なので、それも視野に入れ、これから結婚し、子どもを持つという方がどういうふうを受けとめるかということを考えながら、情報発信なり政策をつくっていきたい。
- たくさん子どもを持つとなると、共働きでも経済的に苦しい。若く、多く子どもを持った方が得であるような税制やインセンティブをしっかりといただくと、多子世帯がどんどん増えてくるのではないか。
- 子育てがしづらい理由として、お金の不安ということが大きい。住居費と教育費が高過ぎるといった意見が多い。
- 日本でも多子世帯の経済的支援を実施している自治体がある。多子世帯が応援されているという安心感を醸成したらよいのではないか。
- 多子世帯とか多胎児世帯とか障害児を持つ世帯について、行政だけで情報を持って対応するのではなく、地域で活動している民生委員、子育てNPO、ボランティア、多様な主体を活用した総力戦にしないといけないのではないか。
- 地域の育児力向上を目指した新たなシステムづくりが必要。これは基礎自治体、市民、NPO、企業の共同による新たな公共空間の創造が必要。地域がどれだけ子どもにやさしい環境をつくり、様々な人がコラボレーションを組んで子育て支援の新しい仕組みをつくれるか。
- 今、子育て支援のための制度は充実の方向に向かっている。ここで一番必要なもう一つのこととは、支え、支えられてお互い様、という私たちのマインドではないか。
- 子どもの幸せと同時に子どもの目線から見た、育児をシェアできる社会の実現ということで、最初に夫婦のワークシェア、親と保育所、幼稚園あるいは学校のワークシェア、企業内のワークシェアの構築が必要。
- ひとり親家庭の貧困率が高いという現状を認識する必要がある。
- シングルペアレントでも安心して出産・育児できるようなお金や社会の環境ができると、全体的に出生率も上がるのではないか。

＜横串的な取組＞

（妊娠、子供や子育てに温かい社会・地域づくり）

- 行政の補助、助成が全国一律ではなく、わかりやすい情報発信ができていない。特にお金に関して、正しくわかりやすく最新の積極的な情報提供が必要。また、情報弱者の方が損をしたり、仕組みや手続が複雑であったり、自治体によってサービスが違うといったことが解消されることが必要。
- 若い人たちが早い段階で育休、産休をとるということをいかに社会的に許容する世の中にしていくのかということは大きな課題。
- マタニティマークを着けると妊婦に気を遣えとアピールしていると誤解されると思い、着けにくいという声がある。何のためのマタニティマークか正しい情報が認知されるよう取り組む必要がある。

（都市と地方に対応した少子化対策）

- 未婚化、晩婚化、晩産化の理由は地域によって異なるので、その理由を受けとめ、地域性に配慮した形での対策、大綱の作り方をしてもらいたい。
- 地方在住者では専業主婦率が高く、3人お子さんがいる家庭も結構ある一方、都内在住の方は住居費が高過ぎて共稼ぎしないと暮らせない。東京中心の社会の仕組みが変われば少子化がとまるのではといった意見がある。

（企業の取組）

- 上司が、実際に妊娠した方へのどういう視点を持ってフォローできるかが大きな問題。
- 企業が社員の女性が25歳で産んだときにとる対応や、その先の活躍がどうなるのかが重要。
- 企業の中でも管理職などの意識啓発も大事。

（男性）

- 女性目線では、子育てしづらい理由の大きな一番目は、男性の無理解、家事や生活力不足により、協力者として機能してくれないこと。

（予算）

- 少子化対策を真剣に将来に向けて考えるのであれば、財政の問題も、国の施策として何か明確なものを出すことも必要。